

- 科学技術イノベーションは成長戦略の柱であり、日本経済再生の原動力との考え方で、総合戦略を閣議決定。
- これを確実に実行すべく、総合科学技術会議が司令塔機能を最大限発揮して、予算戦略会議の開催、資源配分方針の策定により、概算要求を主導。
- 以上のような経緯を踏まえ、平成26年度は「総合戦略実行予算」の初年度に相応しいものとなるようにすべき。

科学技術関係予算の編成に向けた考え方

1. 直面する重要課題への対応

(1) 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)による重点化

- ー 総合科学技術会議が府省・分野の枠を超えて自ら予算配分して、基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据え、規制・制度改革を含めた取組を推進。
- ー 既存の研究開発予算を見直し、内閣府に計上する予算すべてを要望基礎額から要求。

● 科学技術イノベーション創造推進費:517億円(要求額) ⇒ **重点化対象**

(2) 科学技術重要施策アクションプランによる重点化

- ー 各府省の課題解決型の施策について、総合科学技術会議が、その効果的・効率的な推進、府省連携・重複排除の促進、絞込み等を行い、重点化の対象を決定。

● アクションプラン対象施策:3.351億円(要求・要望額) ⇒ **重点化対象**

2. 科学技術イノベーションに適した環境創出に向けた対応

- ー 各府省のイノベーション環境創出に向けた施策について、総合科学技術会議が組織・仕組みの改革に向けて、その効果的・効率的な推進等を行い、重点化の対象を決定。

● イノベーション環境創出重点施策:714億円(要求・要望額) ⇒ **重点化対象**

3. 科学技術関係予算全体について

- ー 第4期基本計画において政府研究開発投資対GDP比1%(約25兆円)を目指してきた。
- ー 概算要求後に予算戦略会議を開催し、関係府省が進める基盤的な施策についても意見交換。
- ー これらを踏まえ、平成26年度予算編成にあたっては、予算の重点化を進め、質の向上を図り、科学技術関係予算の充実・確保に向けて取り組むことが必要。

所要の予算を確保し、
政策をさらに強力に推進

● 総合戦略の検証、PDCAサイクルの実効性向上

● アクションプランとSIPの特徴を生かし、施策連携を「大括り化」から「プログラム化」へさらに進化

● 研究開発環境を「人」「資金」「仕組み」の切り口で全体最適する抜本的な改善について調査審議